

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド(以下、当ファンドといいま す。)の実質的な運用を担当する、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、最近の モビリティ業界の動向や注目する組入銘柄、足下のパフォーマンス、今後の見通しについてご報告させて頂きます。

# 株式市場で巻き起こる「EV旋風」

## 各国で環境保護政策が強化される中、米国も環境重視姿勢へ!

11月に行われた米大統領選では、環 境重視の政策を掲げるバイデン氏が当 選確実となったことで、米国政府の環境 重視への方針転換が明確となりました。

世界的に環境保護政策が強化される 中、米国の方針転換が行われたことで、 EV市場に対する期待が高まり、株式市 場では、EV関連銘柄の上昇が際立つ 「EV旋風」が巻き起こっています。

足下では、日本も12月に2030年代 半ばに新車を全て電動車にするとの意 向を示しており、脱ガソリン車の動きが 一層強まりを見せています。



### 各国のガソリン車に対する規制

米国



カリフォルニア州が 2035年までに

販売禁止

2035年をめどに

販売禁止

中国

日本



2030年代半ばに

販売禁止

英国



2030年に

販売禁止

フランス



2040年までに

販売禁止

※方針表明分を含む。 資料作成時点の各種報道を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動に入りもあります。)を投資対象としてい るため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環 境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リ スクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。



金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会/一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



<モビリティ・イノベーション・ファンド>

# 自動車販売世界2位の米国の方針転換は大きなインパクト

## 米国のEV普及率の上昇余地は大きく、EV販売の大きな追い風に!

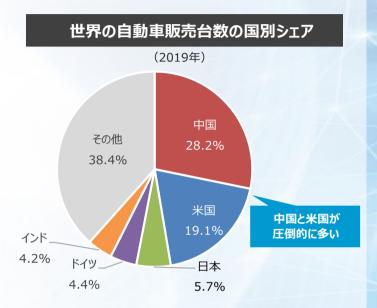
2019年の世界の自動車販売台数を見ると、中国と米国で世界の半分程度を占めていることが分かります。つまり、世界的なEV普及を目指す上では、この2カ国のEV普及が大きな鍵を握ることが分かります。

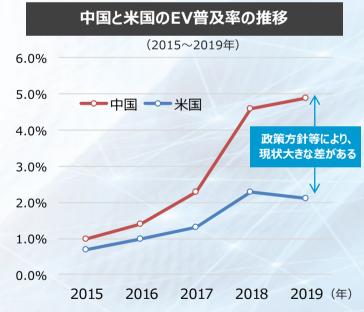
1位の中国に関しては、政府が補助金制度などを導入し、積極的にEV普及の推進を行っていることから、普及率は2015年から2019年で約5倍となっています。

一方で、2位の米国では、カリフォルニアなどの一部の州を除いて、EVの普及に関してそれほど積極的な姿勢は見られておらず、**普及率の伸びは限定的な状態**にあります。この背景には、現トランプ政権が地球温暖化の国際的な枠組みであるパリ協定から離脱しているように環境保護に重きを置かない政策を掲げていたためです。

しかし、今後バイデン政権となれば、米国はパリ協定への復帰ならびにEV普及拡大を後押しする政策のもと、普及率の遅れを取り戻す動きになると思われます。

販売台数世界2位の米国が少しでもその普及率を上げることは、EV販売の増加に貢献になると考えられます。こうした理由などから、EV関連銘柄は中長期的にその恩恵を受けると考えられ、株式市場にEV旋風を巻き起こしているのです。





出所: メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントとデータ、国際自動車工業連合会(OICA)、国際エネルギー機関(IEA)「Global EV Outlook 2020」のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動)スクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。



<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 「EV旋風」がもたらすモビリティ・イノベーションの拡がり

### 乗用車にとどまらない電動化の流れ

乗用車に限らず、トラックやバス、鉄道、船舶など様々なモビリティ分野で電動化が進んでいます。この背景には、各国の環境規制対応のほか、リチウムイオン電池の低価格化などが挙げられます。また、自動車で電動化の技術が認められてきたことで、他のモビリティ車両にもその技術を応用することが可能となっています。

例えば、ABB社はフェリーやクルーズ船に同社の配電システムを 提供し、エネルギー効率の向上、二酸化炭素排出量を削減する 計画を進めています。また、シーメンス社はドイツ鉄道と共同で燃料電池列車を手がけています。



※画像はイメージです。

### EVシフトの流れがモビリティ・イノベーションを後押し

EVの普及は自動運転など他のイノベーションにとっても追い風になると考えます。なぜなら、**電動化によって、車** 体とソフトウェア(自動運転、エンターテインメントなど)の統合が飛躍的に容易になるためです。

こうした環境下では、**各イノベーションの代表企業の成長性ももちろんですが、これらの様々なモビリティ・イ ノベーションに伴う新製品開発を支援する企業にも大きな投資妙味があると考えます。**例えば、シミュレーションソフトウェア開発会社やデータを分析・解析するソフトウェア開発会社などは、モビリティ・イノベーションという大きな波からの恩恵を、複数のテーマから受けることができると考えます。

### 水素エネルギーの活用にも期待

水素の活用にも注目が集まっています。水素を動力源として走るFCV(燃料電池車)は水素ステーションなどのインフラの普及こそハードルが高いものの、EVと比べて動力源の補給にかかる時間が少ないことや、航続距離が長いことなどから、稼働率の高い物流トラックやバスなどでの活用が見込まれています。このように、用途に応じて最適な手段・エネルギーを選択することもモビリティ・イノベーションの1つと言えます。

### 一般的なEVとFCVの比較

	EV	FCV
動力源	電気	水素
航続距離	約300-400km	約650-750km
補給時間	約30分(急速充電)	約3分
補給場所	充電スポット・自宅	水素ステーション
インフラ設置コスト	比較的安い	比較的高い

※上記は一般的な目安であり、実際の性能は車種等によって異なります。

出所:メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、各種情報(資料作成時点)を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動)スクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。



<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 組入銘柄のご紹介

当ファンドの組入銘柄の中でも特に我々が足下で注目している銘柄についてご紹介します。

## プラグ・パワー

国:米国

保有比率: 1.7%(2020年11月末時点)

### 水素燃料電池システムの内製化で黒字化期待

燃料電池メーカー。同社の燃料電池は、アマゾンやウォル マートなどの倉庫で稼働するフォークリフトにも使用されてい る。2020年には液体水素メーカー「ユナイテッド・ハイドロ ジェン」や電解装置メーカーの「ギナーELX」などの<u>買収を通</u> じ、燃料電池関連の技術・原料を内製できるビジネスモデ ルを確立。

売上高が拡大傾向にある一方で、最終赤字の状態が続 いているが、環境意識の高まりに伴う水素燃料電池への 需要増や上記の体制整備による利益率改善などから、 今後の黒字化が期待されている。

#### 年初来の株価パフォーマンス

(期間:2020年1月2日~2020年12月9日)



### ワークホース・グループ

#### 国:米国

保有比率:1.3%(2020年11月末時点)

### ゼロエミッショントラックの販売拡大期待

電動トラックなどを手掛ける同社のCシリーズの配達用電 動トラックは、連邦政府の環境保護局及びカリフォルニア 州の大気資源局からゼロ排出車(ZEV)として認定され た。同州内で推進される環境対応車購入支援プランの補 助金対象車となる。

米国郵政公社による電動トラック大規模発注の最終選 考3社のうちの1社に残り、採用されれば60億米ドル (約6,000億円) の契約が取れる可能性がある。同選 考の結果発表は2021年第1四半期の予定。

### 年初来の株価パフォーマンス

(期間:2020年1月2日~2020年12月9日)



※始点を100として指数化、現地通貨ベース。

出所:メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成 ※上記は銘柄を推奨するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動」スクもあります。)を投資対象としてい るため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環 境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リ スクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は





<モビリティ・イノベーション・ファンド>

### テスラ

国:米国

保有比率: 4.0%(2020年11月末時点)

### 販売拡大に伴う利益率改善期待

10月下旬に発表した<u>**7-9月期決算では売上高が過去</u> 最高となり、5四半期連続の黒字を達成した。**11月には、 同社株式のS&P500種株価指数構成銘柄への採用が 発表されたことも好感された。</u>

多くの先進国でEVシフトが進む中、今後の同社のEV販売の更なる拡大、それに伴う利益率改善も期待される。



## ゼネラル・モーターズ

#### 国:米国

保有比率: 1.4%(2020年11月末時点)

### バイデン氏に歩調を合わせてEV戦略を強化

同社は大統領選で当選を確実にしたバイデン氏の環境保護を重視する政策と歩調を合わせ、**EVシフトを今まで以上**のスピードで進める方針を示している。

今年の11月には25年末までにEVと自動運転技術に 270億米ドル(約2.7兆円)を投資すると発表。今年3 月に発表した当初の投資計画から3割以上積み増した。

#### 年初来の株価パフォーマンス



## LG化学

#### 国:韓国

保有比率: 2.3%(2020年11月末時点)

### 電池部門は分社化で柔軟な業務運営へ

化学メーカー。同社は化学事業で得た収益を電池事業の 先行投資に充てて成長してきたが、テスラ向けを中心とする 旺盛な電池需要を背景に電池事業が黒字化したことなどか ら、12月に電池部門を分社化し、100%子会社とした。

分社化により、電池事業はより速い意思決定が可能と なる他、資金調達方法の幅も広がり、EV普及の恩恵を 大きく受ける同事業を進める上で追い風になると考える。

### 年初来の株価パフォーマンス

(期間: 2020年1月2日~2020年12月9日) 300 250 200 150 100 1月 4月 7月 10月 ※始点を100として指数化、現地通貨ベース。

出所:メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNYメロシ・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 ※上記は銘柄を推奨するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建正券は為替変動)スクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きななることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は





<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 足下のパフォーマンスについて

### EV(電気自動車)関連銘柄などがパフォーマンスを牽引

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済減速懸念から、当ファンドは2020年3月に大幅な下落を経験しました。しかしその後は、当ファンドが保有するテスラやワークホースなどのEV関連銘柄を中心に堅調な値動きとなったことから、年初来のパフォーマンスは+34.2%となっています。(11月30日時点)





※世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円ベース)

出所:ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動)スクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。





<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 今後の見通しについて

### 環境意識の高まりや新常態への移行で 必須とも言えるイノベーションがモビリティである

前述の環境意識の高まりによる変化の他、新型コロナウイルスによる混乱を 契機として、世界経済の変化、消費者心理の変化がモビリティテーマに内在 するトレンドに変化をもたらしています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々がどのように通勤するかやどこに住むのかといったことも変化させます。多くの都市では、消費者は公共交通機関ではなく乗用車などで移動するようになっています。また、一部の消費者はパンデミックで都市部から郊外へと転居し、企業もリモートワークの機会に対して支援を強化しています。こうした傾向が長期化すれば、自動車販売が急速に回復することが見込まれ、消費者へ直接モノやサービスを届けるサプライチェーンの移動プラットフォームの新しい形がますます増えていくとみられます。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー **ロバート・ツォイテン** 

このように、<u>先進国各国の環境規制への対応に加え、新常態への移行においてもモビリティ分野に求められるイノベーション</u>は多く、幅広い分野で収益機会が見込まれており、今まで以上の成長が期待されています。

実際に、<u>当ファンドの組入企業の予想利益成長率(向こう3-5年の年率換算値)はコロナを経て大きく上昇しており、2020年11月末時点で39.7%となっています。これは世界株式指数の14.5%を大きく上回っ</u>ており、モビリティ・イノベーションの中長期的な収益期待が高まっていることの表れであるとも言えます。



出所:メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントおよびデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャバン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他 いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動)スクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### **<ファンドの特徴>**

・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。 ・マザーファンドの実質的な運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託する。

#### く投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。
預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### くお申込みメモン

T-2017 L/		
商品分類	追加型投信/内外/株式	
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。	
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。	
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日	
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。	
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りを ご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。	
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日	
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	

#### くファンドの費用>

#### 投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に応じます。(お申込代金は購入価額に購入日数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に応じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× <mark>年率1.7985%(税抜1.635%)</mark> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は 運用管理費用控除後となります。
(信託報酬)	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34%
その他費用・ 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に 発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

- ※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。
- ※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引		名	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当アンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

